(イ) 災害復旧事業費	577	653	△	76	△ 11.6
(直轄、補助事業計)	57,354	59,474	△	2,120	△ 3.6
3 一般事業費	33,222	34,936	△	1,714	△ 4.9
(ア) 普通建設事業費	32,852	34,566	△	1,714	△ 5.0
(イ) 災害復旧事業費	370	370		0	0.0
4 特別事業費	18,408	18,622	△	214	△ 1.1
(ア) 過疎対策事業費	8,055	7,606		449	5.9
(イ) 地域活性化事業費	559	593	△	34	△ 5.7
(ウ) 旧合併特例事業費	7,722	8,312	△	590	△ 7.1
(エ) 防災対策事業費	1,034	1,073	△	39	△ 3.6
(オ) 施設整備事業費（一般財源化分）	1,038	1,038		0	0.0
(地方単独事業計)	51,630	53,558	△	1,928	△ 3.6
Ⅶ 公営企業繰出金	26,590	26,867	△	277	△ 1.0
1 収益勘定繰出金	13,239	13,553	△	314	△ 2.3
2 資本勘定繰出金	13,351	13,314		37	0.3
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	6,500	7,200	△	700	△ 9.7
歳出合計	818,647	825,054	△	6,407	△ 0.8

（注）　地域経済基盤強化・雇用等対策費の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」（3,000億円）及び「地域活性化・雇用等対策費」（１兆2,000億円）の合算額である（以下同じ）。

第10表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 2,934	△ 2,840
1 給与費（地方議会議員共済会負担金及び退職手当を除く）	△ 2,186	△ 2,092
(ア) 給与改定による増減	△ 342	△ 313
(イ) 昇給等による増減	△ 196	△ 187
(ウ) 級別職員構成是正による増減	△ 124	△ 124
(エ) 職員数による増減	△ 779	△ 732
(オ) 特別職の給与改定等による増減	△ 80	△ 80
(カ) その他	△ 665	△ 656
(a) 共済組合負担金の改定による増減	△ 1,341	△ 1,341
(b) その他	676	685
2 地方議会議員共済会負担金	△ 490	△ 490
3 退職手当	△ 220	△ 220
4 恩給費	△ 38	△ 38
Ⅱ 一般行政経費	3,180	6,388
1 国庫補助負担金等を伴うもの	1,339	4,547
(ア) 生活保護費	3,005	751
(イ) 児童保護費	193	96
(ウ) 障害者自立支援給付費	2,529	1,264
(エ) 後期高齢者医療給付費	1,465	1,465
(オ) 介護給付費	1,517	1,517
(カ) 子どものための金銭の給付交付金	△ 5,961	680
(キ) その他の一般行政経費	△ 1,409	△ 1,226
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 506	△ 506
(ア) 一般行政経費	△ 506	△ 506
(イ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	2,347	2,347
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 50	△ 50
Ⅳ 公債費	△ 1,633	△ 1,633
Ⅴ 維持補修費	55	55
Ⅵ 投資的経費	△ 4,048	△ 3,376
1 直轄事業負担金	△ 539	△ 539
(ア) 治山治水	△ 132	△ 132
(イ) 道路整備	△ 134	△ 134
(ウ) 農業農村整備	3	3
(エ) その他	△ 276	△ 276
2 公共事業費	△ 1,581	△ 909
(ア) 普通建設事業費	△ 1,505	△ 888
(a) 治山治水	2	3
(b) 道路整備	△ 102	△ 37
(c) 港湾空港鉄道等	62	16
(d) 住宅都市環境	56	52
(e) 生活環境施設整備	△ 316	△ 210
(f) 農林水産基盤整備	△ 439	△ 190
(g) 社会資本総合整備	△ 5,744	△ 2,976
(h) 推進費等	△ 34	29
(i) 国庫負担かさ上げ	0	105
(j) 地域自主戦略交付金	3,886	2,077
(k) その他	1,124	243
(イ) 災害復旧事業費	△ 76	△ 21
(直轄、補助事業計)	△ 2,120	△ 1,448
3 一般事業費	△ 1,714	△ 1,714
(ア) 普通建設事業費	△ 1,714	△ 1,714
(イ) 災害復旧事業費	0	0
4 特別事業費	△ 214	△ 214
(ア) 過疎対策事業費	449	449
(イ) 地域活性化事業費	△ 34	△ 34
(ウ) 旧合併特例事業費	△ 590	△ 590
(エ) 防災対策事業費	△ 39	△ 39
(オ) 施設整備事業費	0	0
(一般財源化分)		
(地方単独事業計)	△ 1,928	△ 1,928
Ⅶ 公営企業繰出金	△ 277	△ 277
1 収益勘定繰出金	△ 314	△ 314
2 資本勘定繰出金	37	37
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	△ 700	△ 700
歳出増減額の合計	△ 6,407	△ 2,433

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成24年度 計画額	平成24年度 構成比(%)	平成23年度 計画額	平成23年度 構成比(%)
1 給与関係経費	209,760	25.6	212,694	25.8
2 一般行政経費	311,406	38.0	308,226	37.3
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	1.8	15,000	1.9
4 公債費	130,790	16.0	132,423	16.0
5 維持補修費	9,667	1.2	9,612	1.2
6 投資的経費	108,984	13.3	113,032	13.7
7 公営企業繰出金	26,590	3.3	26,867	3.2
8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	6,500	0.8	7,200	0.9
歳出合計	818,647	100.0	825,054	100.0